



4/23災害対策特別委員会で質問に立ちました!



小此木 防災担当大臣

審議のポイント (災害対策基本法の一部改正)

【現状の問題点】

- ・豪雨や台風時に、災害のリスクが高まる中で、避難勧告のタイミングで避難せず、逃げ遅れにより被災するケースが多数発生
- ・自治体が発表する「避難勧告」と「避難指示」の違いが住民に十分に理解されていない実態が明らかに
- ・要支援者（高齢者、障がい者等）の個別避難計画策定した市町村は約1割のみ

【法改正】

- ・「避難勧告」・「避難指示」の2つある避難情報を「避難指示」に一本化
- ・要支援者（高齢者、障がい者等）の避難時に活用する「個別避難計画」作成を市町村に努力義務化する

〇はまぐち誠の質問<賛成の立場から>

【「防災省」の創設】

- 〇防災・減災、災害対応といった、各省庁の役割を一元化し、より迅速な対応ができる体制を整備するため、「防災省」の創設を検討してはどうか

(小此木大臣) 直ちに組織を変更することは考えていないが、防災体制の実質的な、充実強化は重要な課題。関係省庁や地方自治体の連携の在り方についても、不断の見直しが重要であると考え

【災害時における円滑かつ迅速な避難について】

- 〇台風・豪雨による土砂災害の、危険度の予測精度向上や、しっかりとした現状把握による、正しい情報発信により、的確な避難につなげることが重要。AI（人工知能）を使ったSNS情報の分析、デジタル技術を活用した、予測精度の向上等、正しい情報発信に向けた取り組み状況を伺う

(政府参考人) SNS上で、AIが人間に代わって、自動的に被災者と対話して情報収集等を行う防災チャットボットを開発。大量の災害関連情報をAIが処理をし、必要な情報を提供することで、避難対象エリアや、避難指示のタイミングの判断の支援を行う等、市町村災害対応統合システムの開発を、市町村等と連携して進めている (政府参考人)

- 〇全国に250万人おられる、要支援者（高齢者、障がい者等）の個別避難計画作成の進捗状況をどのように確認するのか

(政府参考人) 作成状況については、消防庁で毎年進捗状況を調査し、公表していく

- 〇避難計画の実効性を高めるため、プライバシーや個人情報に配慮したうえで、町内会や消防団などの地域コミュニティと、避難計画の共有化を図って欲しい